

平成29年11月30日
日本原子力発電株式会社
改訂部は下線朱記で示す

平成29年10月～平成30年11月				平成29年			平成30年												
				第1回補正 頁数	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
【設置変更許可申請】						補正 ▽(11/8)	再補正												
							最終補正												
◆主要工程							第1回補正 ▽(11/24)	第2回補正											
共通																			
工認作成要領																			
本文	(1) 要目表			約730	代替循環冷却系、西側淡水貯水設備、中央制御室換気系ファン、非常用ガス処理系排風機、窒素供給系、高圧電源装置、緊急時対策所発電機燃料輸送系、Bクラス機器など														
	(2) 基本設計方針			約190	設置変更許可補正書修正反映														
	(3) 適用基準及び適用規格			—															
添付書類	【施設共通の説明書】			—															
	(1) 設置許可との整合性に関する説明書			約220	▽①:遡上津波の影響 ▽②:鋼製防護壁止水機構試験結果														
	(2) 自然現象等への配慮に関する説明書 ・入力津波の設定 ・津波防護に関する施設の設計方針			—															
	(3) 設定根拠に関する説明書			約900															
	(4) 健全性に関する説明書			約120	第1回へ	別添1～3													
	(5) 火災防護に関する説明書			—															
	(6) 溢水防護に関する説明書			—															
	【耐震性に関する説明書】																		
	(1) 耐震設計の基本方針			約2,500	▽③:追加調査結果														
	・地盤の支持性能に関する基本方針			約20															
	(2) 耐震設計上重要な設備を設置する施設の耐震性についての計算書			約500	▽④: D/C建屋等補足説明資料 R/B、D/C建屋、取水構造物、排気筒の地震応答計算書 既設施設(上記を除く)及び新設施設の地震応答計算書 既設施設及び新設施設の耐震計算書														
	(3) 機器類の耐震性についての計算書			約1,400	原子炉本体の一部、ECCS系ポンプ等 ▽⑤-1: JEAG適用外設備 上記を除く機器														
	(4) 配管系の耐震性についての計算書			約250	再循環系、主蒸気系、給水系 ▽⑤-2: 弁の機能維持 上記を除く配管														
	(5) 可搬型重大事故等対処設備等の耐震性についての説明書			—	▽⑤-3: 加振試験結果														
	(6) 機器類の耐震計算書作成の基本方針			約200															
	【強度に関する説明書】																		
	(1) 機器類の強度に関する説明書			約350	原子炉本体の一部等 上記を除く機器														
	・気水分離器及びスタンドパイプの応力計算書			—	▽⑤-4: 試験結果 ▽⑤-5: モデルの妥当性説明														
	(2) 配管系の強度に関する説明書			—															
	(3) 自然事象等への配慮が必要な施設の強度に関する説明書 ・火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書(建屋の強度計算書)			—	▽⑥: 降灰荷重による建屋健全性評価														
	(4) 機器類の強度計算書作成の基本方針			約610															
	【施設個別の説明書】			約200															
	(1) 原子炉本体、格納容器の基礎に関する説明書			—															
	(2) 有効吸込水頭に関する説明書			—															
	(3) 中央制御室の居住性に関する説明書他			—	第2回へ	▽⑦-1: 気密性、⑦-2: 開閉機構、⑦-3 全体健全性													
	(4) 原子炉格納施設の設計条件に関する説明書			—	▽⑧-1: 健全性確認方法、⑧-2: ガスケット増厚試験結果、⑧-3: データ拡充試験結果														
(5) 原子炉格納施設の水素濃度低減性能に関する説明書			約160																
(6) 非常用電源の出力設定に関する説明書			—																
【品質管理の方法等】			約200	各設計反映															
【計算機プログラム(解析コード)の概要】			約270																
【図面】			約710	代替循環冷却系、西側淡水貯水設備、中央制御室換気系ファン、非常用ガス処理系排風機、窒素供給系、格納容器下部排水設備、高圧電源装置、緊急時対策所発電機燃料輸送系など															

工認審査課題(論点)の整理

別紙-1

No.	分類	論点及び後段規制へ持ち越した課題	指摘	関連する工認資料	資料提示予定
①	敷地遡上津波	防潮堤ルート変更後の遡上津波の流速、浸水深を説明すること。	10/5審査会合	津波防護に関する施設の設計方針	2018年1月末
②	鋼製防護壁	止水機能の地震時の追従性に係る実証試験結果を説明すること。	10/17審査会合	津波防護に関する施設の設計方針	2018年5月末
③	地盤の支持性能	詳細設計段階において、追加地質調査結果を踏まえ、各施設位置の液状化強度の信頼性及び代表性について合理的に説明すること。	9/5審査会合	地盤の支持性能に係る基本方針	2018年1月末
④	地震応答	使用済燃料乾式貯蔵建屋等の地震観測記録を踏まえた耐震評価を行なうこと。	9/26審査会合	使用済燃料乾式貯蔵建屋の地震応答計算書他	2018年1月末
⑤	耐震評価	⑤-1 動的機能維持評価において構造等がJEAG適用外の機器評価について説明すること。	10/17審査会合	各機器の耐震性についての計算書	2018年3月末
		⑤-2 弁の動的機能維持評価の高周波数までの検討を示すこと。	10/17審査会合	弁の耐震性についての計算書	2018年5月初
		⑤-3 可搬型設備等の耐震性について加振試験の実施有無を確認すること。	—	可搬型重大事故等対処設備等の耐震性に関する説明書	2018年1月末
		⑤-4 スタンドパイプの極限解析の保守性を確認する試験の結果について説明すること。	10/17審査会合	気水分離器及びスタンドパイプの応力計算書	2018年1月末
		⑤-5 スタンドパイプへの極限解析に用いる解析モデルの妥当性を示すこと。	10/17審査会合	気水分離器及びスタンドパイプの応力計算書	2018年3月末
⑥	火山	屋根スラブの剛性を考慮する等して、主要部位の現実的な状態を評価することを検討すること。	9/28審査会合	火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書・建屋の強度計算書	2018年3月末
⑦	ブローアウトパネル	⑦-1 スライド扉について気密性を維持できる構造であることを詳細設計段階で説明すること。	10/12審査会合	中央制御室の居住性に関する説明書他	2018年5月末
		⑦-2 スライド扉の確実な開閉について、詳細設計で説明すること。	10/17審査会合		2018年5月末
		⑦-3 クリップ、スライド扉等の要素技術を含めた、ブローアウトパネル全体としての成立性を確認する。	—		2018年5月末
⑧	原子炉格納容器 限界温度・圧力	⑧-1 200℃、2Pdでの健全性の担保の考え方を示すこと。	9/21審査会合	原子炉格納施設の設計条件に関する説明書	2018年3月末
		⑧-2 ガスケットの増厚に関する検討結果について後段の工認段階で説明すること。	9/21、10/5審査会合		2018年3月末
		⑧-3 圧縮永久ひずみ率のデータを拡充し、工認で説明すること。	10/12審査会合		2018年3月末